

平成 29 年度 がん対策事業について

第 2 期宮城県がん対策推進計画		県 施 策
重点的に取り組むべき課題	具体的な取組・個別目標	がん対策推進調整事業 ○がん対策推進協議会の開催運営：がん対策の推進に関する重要事項を審議（3 回開催） ○ワーキング部会の開催運営：第 3 期宮城県がん対策推進計画の策定（3 回開催）
がんの予防とがん検診の受診率及び質の向上	●予防対策の推進 成人の喫煙率 12% 未成年者の喫煙率 0% 妊娠中の喫煙率 0% 家庭での受動喫煙率 3% ●がん検診の受診率及び質の向上 胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん 70%以上 ●がんの教育・普及啓発 県民：早期発見，正しいがんの理解について普及啓発 がん患者：自身の病状，治療を学ぶ環境の整備 家族：患者の理解，家族自身の心身ケアを学ぶ環境の整備	メタボリックシンドローム対策戦略事業 ○「受動喫煙防止宣言施設」登録数 1,042 件（敷地内禁煙 376 件 建物内禁煙 666 件） 平成 30 年 5 月現在 肝炎対策事業・肝炎治療特別促進事業 ○肝炎ウイルス検査（保健所，医療機関 1,277 人） 肝炎治療医療費助成（6,356 件）
		がん検診受診等促進・管理事業 ○がん征圧月間事業 協定企業 19 者と連携して実施 ・パネル展：平成 29 年 9 月 1 日～9 月 15 日，県庁ロビー ・街頭キャンペーン：平成 29 年 9 月 3 日，啓発グッズ配布 ・講演会・パネルディスカッション：「2 人に 1 人はがんになる時代 あなたは誰に相談する？」 150 人参加 ○がん検診啓発事業：協定企業 19 社と連携して，社員や関係者へ各種啓発グッズの配布 ○がん教育事業 小中学校への出前授業（12 校 858 人），大学・専門学校での講演会（6 校 419 人） ○生活習慣病検診管理指導協議会：市町村が実施するがん検診の精度管理等（協議会及び 5 部会の開催運営） 生活習慣病検診従事者指導講習会 ○各種検診従事者向けの講習会 7 回（各検診種別毎に実施）
放射線療法，化学療法，手術療法の更なる充実とこれらを専門的に行う医療従事者の育成	●放射線療法，化学療法，手術療法の更なる充実及びチーム医療の推進 全ての拠点病院にチーム医療の体制を整備。 ●がん医療に携わる専門的な医療従事者の育成及び確保 医療従事者数 217.2 人→236.8 人（平成 24 年人口 100 万対）と同水準に。	がん診療機能強化事業 ○がん診療連携拠点病院の機能強化 県立がんセンター，大崎市民病院，石巻赤十字病院及びみやぎ県南中核病院に対し，がん医療従事者の養成・研修，がん相談支援体制の整備，がんに関する情報提供体制の充実を図るための補助を行った。（補助額計 5,325 千円） ○県北地域のがん診療機能の充実 栗原中央病院，登米市民病院，気仙沼市立病院へ，相談支援及び患者会活動等充実のための事業を委託。
がんと診断された時からの緩和ケアの推進	●がんと診断された時からの緩和ケアの推進 がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し，知識と技術を習得。拠点病院では，自施設のがん診療に携わる全ての医師が緩和ケア研修を修了。拠点病院を中心に，緩和ケアを迅速に提供できる診療体制を整備，緩和ケアチームや緩和ケア外来などの専門的な緩和ケアの提供体制の整備と質の向上。 ●地域の医療・介護サービス提供体制の構築 がん患者が住み慣れた家庭や地域での療養や生活を選択できるよう，拠点病院の機能充実も含め，在宅医療・介護サービス提供体制を構築。	がん患者・家族地域支援推進事業 ○地域における在宅療養支援体制の構築 各保健所において，会議，研修会を開催し，県民のがん患者への理解を深めるとともに，がん患者支援に従事する専門職の連携を図り，患者の QOL 向上に努めた。 ・会議開催 9 回 研修会開催 10 回（住民対象，保健福祉従事者対象等） ・患者サロン，患者会との連携，情報提供等 ○小児がん啓発事業 県庁ロビーでのパネル展（2 月 14 日～2 月 28 日）
情報提供と相談支援機能の充実	●がんに関する相談支援等及び情報提供 各主体連携の下，多様化しているがん患者や家族のニーズや不安等を汲み上げ，必要とする最新の情報を正しく提供。きめ細やかな対応により，がん患者や家族にとってより活用しやすい相談支援体制を早期に実現。 ●患者会等の充実 患者会等の活動を一層充実させる。患者会等の活動を把握し，県民へ情報提供。	地域統括相談支援事業 ○「地域統括相談支援センター」相談事業，患者会支援を公益財団法人宮城県対がん協会に委託して実施 ・相談件数 447 件（電話，面接，メール） ・ピアサポーター育成研修会開催 ・患者会・サロンの運営支援，がん患者会・サロンネットワークみやぎへの支援
がん登録の更なる推進	●がん登録の更なる推進 効率的な予後調査体制の構築や院内がん登録を実施する医療機関数の増加を通じて，がん登録の精度を向上させる。	がん登録事業 ○県内各病院からのデータ収集，罹患データのデータベース化，住基ネット一括照合システム等を利用した生存調査等を実施する「がん登録管理事業」を公益財団法人宮城県対がん協会に委託して実施 ○がん登録従事者研修等を実施する「がん登録推進事業」の実施
働く世代や小児へのがん対策の充実	●がん患者の就労を含めた社会的な問題 関係機関・団体等と協力して，がんやがん患者・経験者に対する理解を推進。がん患者・経験者とその家族等の仕事と治療の両立を支援。 ●小児がん 小児がん拠点病院及び連携病院や地域の医療機関等とともに，小児がん患者と家族を支える取組を支援。	がん検診受診等促進・管理事業（再掲） ○がん検診啓発事業 ・協定企業 19 者と連携して，各種啓発を実施。 ・共催：第 16 回東北大学病院市民公開講座，第 1 回就労支援セミナー ○がん診療機能強化事業(再掲) がん患者・家族地域支援推進事業（再掲） ○小児がん啓発事業 県庁ロビーでのパネル展（2 月 14 日～2 月 28 日）

